

令和4年度 草津市まち・ひと・しごと創生本部 会議

開催日時	令和5年2月15日(水) 午前9時50分から午前10時10分まで
開催場所	庁議室
出席者	本部長:市長 副本部長:山本副市長、辻川副市長、教育長 本部長:総合政策部長、総合政策部理事(経営・DX戦略担当)、危機管理監、総務部長兼法令遵守監、まちづくり協働部長、環境経済部長、健康福祉部長、健康福祉部理事(健幸都市づくり・地域共生社会推進担当)、子ども未来部長、都市計画部長、技監、建設部長、建設部理事(プール整備・草津川跡地整備担当)、建設部理事(住宅担当)、上下水道部長、教育部長、教育部理事(学校教育担当)、議会事務局長
欠席者	まちづくり協働部理事
議事概要	下記のとおり

1. 案件

(1) 令和3年度 地方創生関連交付金活用事業の報告について【審議案件】

【事務局より資料1-1、1-2に基づき説明】

- ・総合計画に位置付けたまちづくりの方向性と「まち・ひと・しごと創生法」の趣旨が同じものであることから、目指すべきまちの実現に向けて、一体的なまちづくりを展開していくために、総合計画と総合戦略を一体的に策定し、取組を進めている。
- ・令和3年度に交付を受けた地方創生推進交付金および地方創生拠点整備交付金事業について、国から外部有識者の「事業の評価」を受けることが求められており、草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会において評価を受けるにあたり、本市として「事業効果」や「今後の方針」を検証する必要があるため、審議いただくものである。
- ・地方創生推進交付金事業としては、「要因分析を活用した健康寿命延伸プロジェクト」と「健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト」の2事業、地方創生拠点整備交付金事業としては、「常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト」の1事業を実施した。

【要因分析を活用した健康寿命延伸プロジェクト】

- ・滋賀県および県内8市町による連携事業であり、本市では4課(草津未来研究所(UDCBK)、健康福祉政策課、健康増進課、スポーツ推進課)が事業を実施している。
- ・事業概要および内容について、健幸フェアの開催、健幸都市くさつの啓発、くさつ運動チャレンジ、草津ベジランチ、草津たび丸 kitchen などの取組を実施した。
- ・重要業績評価指標(KPI)については、4つ設定をしており、全て県内全体の値となっており、各市町共通である。(1)「男性の健康寿命」および(2)「女性の健康寿命」は、県の集計が遅れており、実績値を示すことができないが、(3)「事業の参加・体験者延数」は、目標値46万8,540人・延に対して、実績値48万1,307人、(4)「事業に協働する民間事業者数」は、目標値350者・実に対して、実績値350者・実となっている。
- ・事業効果としては、資料下段の「※1」で示す国の評価指標に基づき、評価を行っており、滋賀県における効果検証などを踏まえ、「KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合」に該当するものとして、「地方創生に効果があった」としている。
- ・今後の方針は、計画期間が令和3年度までのため、「事業の終了」としている。

【健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト】

- ・滋賀県および県内6市町による連携事業である。
- ・事業概要および内容について、本市としては、びわこ・くさつグルメライドの開催などを実施した。
- ・重要業績評価指標(KPI)については、3つ設定をしており、(1)「健康でエコなマイクロツーリズムによる経済効果の増加額」は、目標値4億に対して、実績値は－10億6620万、(2)の「サイクルツーリズムの自転車利用に伴うCO2削減の増加量」は、目標値562t-CO2に対して、実績値は－343t-CO2、(3)の「女性・ファミリー向けサイクリング体験イベント参加者の増加人数」は、目標値300人に対して、実績値は756人となっている。
- ・事業効果としては、「KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合」に該当することから、「地方創生に効果があった」としている。
- ・今後の方針は、計画期間が令和5年度までとなっているため、「事業の継続」としている。

【常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト】

- ・当該事業の担当課は、まちづくり協働課で、常盤まちづくりセンターの改築にあわせ、農業振興スペースを整備し、調理室やサロンを隣接させることで、このスペースを活用した農業振興や地域の農産物を活かしたコミュニティカフェの実施など、地域の特色を活かしたコミュニティビジネスの展開を推進するものであり、この農業振興スペースの整備にかかる経費について、交付金を受けたものである。
- ・重要業績評価指標(KPI)については、3つ設定をしており、(1)の「地方創生拠点としての常盤まちづくりセンターでのコミュニティビジネスの実施による収入の増」は、令和3年の目標値50万円に対し、実績値8万3,205円、(2)の「地方創生拠点としての常盤まちづくりセンターの利用者数の増に伴う施設利用料収入の増」は、目標値29万9千円に対し、実績値13万5,300円、(3)の「地方創生拠点の波及効果を含めた草津市の農業生産額の増」は、目標値26億1千万円に対し、実績値25億7千万円となっている。
- ・コロナ禍の中でも様々な取組が行われたところであり、事業効果としては、「KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合」に該当することから、「地方創生に効果があった」としている。
- ・今後の方針は、計画期間が令和3年度までのため、「事業の終了」としている。

【主な質疑・意見】

- ・今年度行われた会計実地検査での指摘はあったか。
- ⇒特に指摘はなかった。

【結論】

- ・審議了とする。

(2) 地方創生関連交付金事業について【重要報告案件】

【事務局より資料2に基づき説明】

- ・令和4年度および令和5年度については、「三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト」と「健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト」を実施する。
- ・当該2つの事業は、先ほどの議題(1)と同様に、来年度において事業の効果検証をいただいたうえで、国へ報告させていただく予定をしている。

【主な質疑・意見】

・意見なし

以上

このページのお問い合わせ

概要作成担当 草津市 総合政策部 企画調整課 企画調整係

電話 077-561-2320

ファックス 077-561-2489

メール kikaku@city.kusatsu.lg.jp